

# 平成30年3月期 決算概要

平成30年4月26日

株式会社 野村総合研究所

I.平成30年3月期 決算概要（連結）

II.平成31年3月期 業績見通し（連結）

III.主要ニュースリリース一覧【平成29年4月～】

IV.ファクトシート（連結）

## I.平成30年3月期 決算概要（連結）

## (1) 業績概況

通期	29年3月期	30年3月期	前期比		公表予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	予想比 (百万円)
売上高	424,548	471,488	46,939	11.1	465,000	6,488
コンサルティングサービス	62,734	78,987	16,253	25.9	77,000	1,987
開発・製品販売	131,908	138,111	6,203	4.7	134,000	4,111
運用サービス	217,271	241,198	23,926	11.0	242,000	△801
商品販売	12,634	13,191	556	4.4	12,000	1,191
売上原価	280,761	311,868	31,106	11.1		
売上総利益	143,787	159,619	15,832	11.0		
売上総利益率	33.9%	33.9%	△0.0P			
販売費及び一般管理費	85,272	94,481	9,208	10.8		
営業利益(のれん償却前)	60,456	69,281	8,825	14.6		
営業利益	58,514	65,138	6,623	11.3	64,000	1,138
営業利益率(のれん償却前)	14.2%	14.7%	0.5P			
営業利益率	13.8%	13.8%	0.0P		13.8%	0.1P
営業外損益(ネット)	1,839	1,023	△816	△44.4		
経常利益	60,354	66,161	5,807	9.6	65,500	661
特別損益(ネット)	4,638	16,366	11,727	252.8		
親会社株主に帰属する 当期純利益	45,064	55,145	10,080	22.4	59,000	△3,854
包括利益	46,903	51,763	4,859	10.4		
1株当たり当期純利益(円)	181.77	228.21	46.43			
1株当たり年間配当金(円)	80.00	90.00	10.00		90.00	—
第2四半期末(円)	40.00	45.00	5.00		45.00	—
期末(円)	40.00	45.00	5.00		45.00	—
連結配当性向	42.4%	39.1%	△3.2P			
自己資本利益率(ROE)	10.7%	12.9%	2.3P			

※1 平成29年1月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

※2 売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※3 連結配当性向は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含めて計算しています。

- 売上高は、運用サービスやコンサルティングサービスを中心に全てのサービスで増加し471,488百万円(前年度比11.1%増)となった。売上原価は311,868百万円(同11.1%増)、売上総利益は159,619百万円(同11.0%増)となった。
- 販売費及び一般管理費は、オフィス移転関連費用の発生やのれん償却費の増加、また子会社が増えたこともあり94,481百万円(同10.8%増)となった。
- この結果、営業利益は65,138百万円(同11.3%増)、営業利益率は前年度と同水準の13.8%、経常利益は66,161百万円(同9.6%増)となった。
- 特別損益については、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上し、また、研修施設・寮の見直しや主要オフィスの再編を更に進めたことにより特別損失を計上した。
- この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は55,145百万円(同22.4%増)となった。

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	116,014	129,886	13,871	12.0
コンサルティングサービス	19,622	23,934	4,311	22.0
開発・製品販売	33,149	41,436	8,286	25.0
運用サービス	58,657	60,806	2,148	3.7
商品販売	4,584	3,709	△875	△19.1
売上原価	77,130	87,075	9,945	12.9
売上総利益	38,884	42,810	3,925	10.1
売上総利益率	33.5%	33.0%	△0.6P	
販売費及び一般管理費	23,014	24,286	1,272	5.5
営業利益(のれん償却前)	16,809	19,642	2,832	16.9
営業利益	15,870	18,523	2,653	16.7
営業利益率(のれん償却前)	14.5%	15.1%	0.6P	
営業利益率	13.7%	14.3%	0.6P	
営業外損益(ネット)	33	△64	△98	—
経常利益	15,904	18,459	2,554	16.1
特別損益(ネット)	△8,574	△3,866	4,707	△54.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,784	9,842	5,057	105.7
1株当たり四半期純利益(円)	19.29	41.36	22.07	

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	105,368	121,387	16,018	15.2
コンサルティングサービス	15,972	23,071	7,098	44.4
開発・製品販売	32,381	32,859	477	1.5
運用サービス	54,111	63,236	9,125	16.9
商品販売	2,904	2,219	△684	△23.6
売上原価	67,709	79,851	12,142	17.9
売上総利益	37,659	41,535	3,876	10.3
売上総利益率	35.7%	34.2%	△1.5P	
販売費及び一般管理費	21,356	24,018	2,662	12.5
営業利益(のれん償却前)	16,693	18,705	2,012	12.1
営業利益	16,303	17,516	1,213	7.4
営業利益率(のれん償却前)	15.8%	15.4%	△0.4P	
営業利益率	15.5%	14.4%	△1.0P	
営業外損益(ネット)	189	149	△40	△21.3
経常利益	16,492	17,665	1,173	7.1
特別損益(ネット)	223	1	△222	△99.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,436	11,926	489	4.3
1株当たり四半期純利益(円)	46.17	50.10	3.93	

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	102,773	113,578	10,805	10.5
コンサルティングサービス	14,806	17,651	2,845	19.2
開発・製品販売	33,121	33,096	△24	△0.1
運用サービス	52,115	58,822	6,707	12.9
商品販売	2,730	4,007	1,277	46.8
売上原価	69,772	74,932	5,160	7.4
売上総利益	33,001	38,646	5,644	17.1
売上総利益率	32.1%	34.0%	1.9P	
販売費及び一般管理費	20,349	22,664	2,315	11.4
営業利益 (のれん償却前)	13,025	16,902	3,877	29.8
営業利益	12,652	15,981	3,328	26.3
営業利益率 (のれん償却前)	12.7%	14.9%	2.2P	
営業利益率	12.3%	14.1%	1.8P	
営業外損益 (ネット)	65	△81	△147	△224.7
経常利益	12,718	15,899	3,181	25.0
特別損益 (ネット)	13,143	18,838	5,694	43.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18,492	23,715	5,223	28.2
1株当たり四半期純利益 (円)	74.73	97.88	23.15	

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	100,391	106,636	6,244	6.2
コンサルティングサービス	12,332	14,329	1,997	16.2
開発・製品販売	33,255	30,719	△2,536	△7.6
運用サービス	52,387	58,332	5,944	11.3
商品販売	2,415	3,254	838	34.7
売上原価	66,149	70,008	3,858	5.8
売上総利益	34,241	36,627	2,386	7.0
売上総利益率	34.1%	34.3%	0.2P	
販売費及び一般管理費	20,553	23,511	2,958	14.4
営業利益 (のれん償却前)	13,928	14,031	103	0.7
営業利益	13,688	13,116	△572	△4.2
営業利益率 (のれん償却前)	13.9%	13.2%	△0.7P	
営業利益率	13.6%	12.3%	△1.3P	
営業外損益 (ネット)	1,551	1,020	△530	△34.2
経常利益	15,239	14,137	△1,102	△7.2
特別損益 (ネット)	△153	1,393	1,547	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,351	9,661	△689	△6.7
1株当たり四半期純利益 (円)	41.66	38.91	△2.74	

# 1.平成30年3月期 決算概要（連結）

## (2) セグメント情報

### ①セグメント別損益（各セグメントは内部売上高を含む）

通期		29年3月期		30年3月期		前期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	売上高	31,161	7.3	36,923	7.8	5,761	18.5
	営業利益	5,853	10.0	5,954	9.1	100	1.7
	営業利益率	18.8%		16.1%		△2.7P	
金融ITソリューション	売上高	248,188	58.5	253,281	53.7	5,092	2.1
	営業利益	26,461	45.2	27,349	42.0	887	3.4
	営業利益率	10.7%		10.8%		0.1P	
産業ITソリューション	売上高	107,672	25.4	142,214	30.2	34,541	32.1
	営業利益	9,076	15.5	13,652	21.0	4,575	50.4
	営業利益率	8.4%		9.6%		1.2P	
IT基盤サービス	売上高	122,107	28.8	128,839	27.3	6,732	5.5
	営業利益	14,015	24.0	15,101	23.2	1,086	7.8
	営業利益率	11.5%		11.7%		0.2P	
その他	売上高	13,461	3.2	14,534	3.1	1,073	8.0
	営業利益	1,968	3.4	2,079	3.2	111	5.6
	営業利益率	14.6%		14.3%		△0.3P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△98,043	△23.1	△104,305	△22.1	△6,261	
	営業利益	1,139	1.9	1,001	1.5	△138	
計	売上高	424,548	100.0	471,488	100.0	46,939	11.1
	営業利益	58,514	100.0	65,138	100.0	6,623	11.3
	営業利益率	13.8%		13.8%		0.0P	

- ・コンサルティングは、ASG Group Limitedの寄与のほか、顧客のデジタル変革を支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加したが、一方でのれん償却費が増加した。  
この結果、売上高36,923百万円（前年度比18.5%増）、営業利益5,954百万円（同1.7%増）となった。
- ・金融ITソリューションの売上高は、証券業及び保険業向け開発・製品販売が減少したが、証券業を中心に運用サービスが増加したことに加え、保険業向けコンサルティングサービスが増加し、253,281百万円（同2.1%増）となった。  
前年度に子会社において計上した事業構造改善費用がなくなったが、新規事業の企画開発や海外事業拡大に向けた営業費用が増加し、営業利益は27,349百万円（同3.4%増）となった。
- ・産業ITソリューションは、ASG Group Limited及びSMS Management & Technology Limitedの寄与もあり、運用サービス、開発・製品販売が流通業、製造・サービス業ともに増加し、売上高は142,214百万円（同32.1%増）となった。外部委託費抑制による採算性向上に加え、良好な受注環境を背景に、営業利益は13,652百万円（同50.4%増）となった。
- ・IT基盤サービスは、外部顧客に対する売上高がセキュリティ事業で増加し、内部売上高は、ネットワークサービスなどが増加した。  
この結果、売上高128,839百万円（同5.5%増）、営業利益15,101百万円（同7.8%増）となった。
- ・その他事業セグメントは、売上高14,534百万円（同8.0%増）、営業利益2,079百万円（同5.6%増）となった。

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	9,987	8.6	10,654	8.2	666	6.7
	営業利益	2,164	13.6	2,391	12.9	227	10.5
	営業利益率	21.7%		22.4%		0.8P	
金融ITソリューション	売上高	65,595	56.5	69,089	53.2	3,493	5.3
	営業利益	6,532	41.2	8,216	44.4	1,684	25.8
	営業利益率	10.0%		11.9%		1.9P	
産業ITソリューション	売上高	30,902	26.6	39,414	30.3	8,512	27.5
	営業利益	3,094	19.5	3,550	19.2	456	14.7
	営業利益率	10.0%		9.0%		△1.0P	
IT基盤サービス	売上高	31,212	26.9	33,452	25.8	2,239	7.2
	営業利益	3,249	20.5	3,519	19.0	269	8.3
	営業利益率	10.4%		10.5%		0.1P	
その他	売上高	3,537	3.0	3,955	3.0	418	11.8
	営業利益	509	3.2	563	3.0	53	10.6
	営業利益率	14.4%		14.2%		△0.2P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△25,220	△21.7	△26,679	△20.5	△1,459	
	営業利益	320	2.0	281	1.5	△38	
計	売上高	116,014	100.0	129,886	100.0	13,871	12.0
	営業利益	15,870	100.0	18,523	100.0	2,653	16.7
	営業利益率	13.7%		14.3%		0.6P	

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	7,774	7.4	9,531	7.9	1,757	22.6
	営業利益	1,600	9.8	1,844	10.5	243	15.2
	営業利益率	20.6%		19.3%		△1.2P	
金融ITソリューション	売上高	62,287	59.1	62,609	51.6	321	0.5
	営業利益	8,158	50.0	7,256	41.4	△902	△11.1
	営業利益率	13.1%		11.6%		△1.5P	
産業ITソリューション	売上高	25,937	24.6	39,444	32.5	13,506	52.1
	営業利益	2,329	14.3	3,858	22.0	1,529	65.7
	営業利益率	9.0%		9.8%		0.8P	
IT基盤サービス	売上高	30,167	28.6	32,292	26.6	2,125	7.0
	営業利益	3,427	21.0	3,844	21.9	416	12.1
	営業利益率	11.4%		11.9%		0.5P	
その他	売上高	3,377	3.2	3,447	2.8	70	2.1
	営業利益	550	3.4	529	3.0	△21	△3.9
	営業利益率	16.3%		15.4%		△1.0P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,175	△22.9	△25,938	△21.4	△1,763	
	営業利益	236	1.4	183	1.1	△52	
計	売上高	105,368	100.0	121,387	100.0	16,018	15.2
	営業利益	16,303	100.0	17,516	100.0	1,213	7.4
	営業利益率	15.5%		14.4%		△1.0P	

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	7,261	7.1	9,303	8.2	2,042	28.1
	営業利益	1,738	13.7	1,733	10.8	△5	△0.3
	営業利益率	23.9%		18.6%		△5.3P	
金融ITソリューション	売上高	60,588	59.0	62,053	54.6	1,465	2.4
	営業利益	5,079	40.1	6,090	38.1	1,011	19.9
	営業利益率	8.4%		9.8%		1.4P	
産業ITソリューション	売上高	25,337	24.7	32,617	28.7	7,280	28.7
	営業利益	1,486	11.7	3,185	19.9	1,699	114.3
	営業利益率	5.9%		9.8%		3.9P	
IT基盤サービス	売上高	30,372	29.6	32,178	28.3	1,805	5.9
	営業利益	3,536	27.9	4,119	25.8	583	16.5
	営業利益率	11.6%		12.8%		1.2P	
その他	売上高	3,343	3.3	3,702	3.3	358	10.7
	営業利益	469	3.7	542	3.4	72	15.5
	営業利益率	14.0%		14.6%		0.6P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,130	△23.5	△26,277	△23.1	△2,147	
	営業利益	342	2.7	309	1.9	△33	
計	売上高	102,773	100.0	113,578	100.0	10,805	10.5
	営業利益	12,652	100.0	15,981	100.0	3,328	26.3
	営業利益率	12.3%		14.1%		1.8P	

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
コンサルティング	売上高	6,138	6.1	7,433	7.0	1,295	21.1
	営業利益	350	2.6	△14	△0.1	△364	—
	営業利益率	5.7%		△0.2%		△5.9P	
金融ITソリューション	売上高	59,717	59.5	59,529	55.8	△188	△0.3
	営業利益	6,691	48.9	5,784	44.1	△906	△13.5
	営業利益率	11.2%		9.7%		△1.5P	
産業ITソリューション	売上高	25,495	25.4	30,737	28.8	5,241	20.6
	営業利益	2,166	15.8	3,057	23.3	890	41.1
	営業利益率	8.5%		9.9%		1.4P	
IT基盤サービス	売上高	30,355	30.2	30,916	29.0	561	1.8
	営業利益	3,801	27.8	3,618	27.6	△183	△4.8
	営業利益率	12.5%		11.7%		△0.8P	
その他	売上高	3,202	3.2	3,429	3.2	226	7.1
	営業利益	438	3.2	444	3.4	5	1.3
	営業利益率	13.7%		13.0%		△0.7P	
調整額 (内部売上高消去を含む)	売上高	△24,518	△24.4	△25,410	△23.8	△891	
	営業利益	239	1.8	225	1.7	△14	
計	売上高	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2
	営業利益	13,688	100.0	13,116	100.0	△572	△4.2
	営業利益率	13.6%		12.3%		△1.3P	

# I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

## ②セグメント別外部売上高

通期	29年3月期		30年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	30,574	7.2	36,168	7.7	5,593	18.3
金融ITソリューション	246,979	58.2	251,876	53.4	4,897	2.0
証券業	119,128	28.1	118,412	25.1	△715	△0.6
保険業	51,982	12.2	51,836	11.0	△145	△0.3
銀行業	40,286	9.5	42,225	9.0	1,938	4.8
その他金融業等	35,580	8.4	39,401	8.4	3,820	10.7
産業ITソリューション	107,208	25.3	141,662	30.0	34,453	32.1
流通業	54,256	12.8	60,894	12.9	6,637	12.2
製造・サービス業等	52,952	12.5	80,767	17.1	27,815	52.5
IT基盤サービス	29,241	6.9	30,117	6.4	876	3.0
その他	10,544	2.5	11,663	2.5	1,118	10.6
計	424,548	100.0	471,488	100.0	46,939	11.1

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	9,765	8.4	10,434	8.0	668	6.9
金融ITソリューション	65,261	56.3	68,670	52.9	3,408	5.2
証券業	31,993	27.6	33,163	25.5	1,170	3.7
保険業	12,927	11.1	14,466	11.1	1,539	11.9
銀行業	11,243	9.7	10,433	8.0	△809	△7.2
その他金融業等	9,098	7.8	10,607	8.2	1,508	16.6
産業ITソリューション	30,763	26.5	39,272	30.2	8,508	27.7
流通業	14,558	12.5	15,885	12.2	1,326	9.1
製造・サービス業等	16,205	14.0	23,386	18.0	7,181	44.3
IT基盤サービス	7,477	6.4	8,241	6.3	763	10.2
その他	2,745	2.4	3,267	2.5	521	19.0
計	116,014	100.0	129,886	100.0	13,871	12.0

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,631	7.2	9,336	7.7	1,704	22.3
金融ITソリューション	61,962	58.8	62,246	51.3	283	0.5
証券業	30,081	28.5	27,991	23.1	△2,089	△6.9
保険業	13,633	12.9	13,175	10.9	△457	△3.4
銀行業	10,078	9.6	10,829	8.9	751	7.5
その他金融業等	8,169	7.8	10,249	8.4	2,079	25.5
産業ITソリューション	25,815	24.5	39,625	32.6	13,810	53.5
流通業	13,031	12.4	15,651	12.9	2,619	20.1
製造・サービス業等	12,783	12.1	23,973	19.7	11,190	87.5
IT基盤サービス	7,344	7.0	7,487	6.2	143	2.0
その他	2,615	2.5	2,691	2.2	76	2.9
計	105,368	100.0	121,387	100.0	16,018	15.2

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,129	6.9	9,120	8.0	1,990	27.9
金融ITソリューション	60,303	58.7	61,731	54.4	1,428	2.4
証券業	28,645	27.9	28,724	25.3	78	0.3
保険業	12,663	12.3	12,732	11.2	68	0.5
銀行業	9,538	9.3	10,667	9.4	1,129	11.8
その他金融業等	9,455	9.2	9,606	8.5	151	1.6
産業ITソリューション	25,238	24.6	32,177	28.3	6,939	27.5
流通業	13,121	12.8	14,877	13.1	1,755	13.4
製造・サービス業等	12,116	11.8	17,300	15.2	5,183	42.8
IT基盤サービス	7,468	7.3	7,566	6.7	97	1.3
その他	2,634	2.6	2,983	2.6	348	13.2
計	102,773	100.0	113,578	100.0	10,805	10.5

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	6,049	6.0	7,277	6.8	1,228	20.3
金融ITソリューション	59,451	59.2	59,228	55.5	△223	△0.4
証券業	28,408	28.3	28,532	26.8	123	0.4
保険業	12,758	12.7	11,462	10.7	△1,295	△10.2
銀行業	9,427	9.4	10,295	9.7	867	9.2
その他金融業等	8,857	8.8	8,938	8.4	81	0.9
産業ITソリューション	25,391	25.3	30,587	28.7	5,195	20.5
流通業	13,544	13.5	14,480	13.6	935	6.9
製造・サービス業等	11,847	11.8	16,107	15.1	4,260	36.0
IT基盤サービス	6,950	6.9	6,821	6.4	△128	△1.8
その他	2,548	2.5	2,720	2.6	172	6.8
計	100,391	100.0	106,636	100.0	6,244	6.2

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

## (3) 主要顧客別売上高

通期	29年3月期		30年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	71,600	16.9	77,937	16.5	6,336	8.8
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,285	10.7	47,001	10.0	1,715	3.8

※顧客別の売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	19,533	16.8	23,413	18.0	3,879	19.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,761	11.0	12,086	9.3	△675	△5.3

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	18,798	17.8	17,618	14.5	△1,180	△6.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,689	10.1	12,101	10.0	1,412	13.2

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,498	16.1	18,978	16.7	2,480	15.0
(株)セブン&アイ・ホールディングス	10,642	10.4	11,429	10.1	786	7.4

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
野村ホールディングス(株)	16,769	16.7	17,926	16.8	1,156	6.9
(株)セブン&アイ・ホールディングス	11,191	11.1	11,384	10.7	192	1.7

## I.平成30年3月期 決算概要（連結）

## (4) 外注実績

通期	29年3月期		30年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	126,361	29.8	135,522	28.7	9,161	7.2
うち、中国オフショア開発	18,815	14.9	19,532	14.4	716	3.8

※外注実績の割合は、売上高に対する割合です。

また、中国オフショア開発の割合は、総外注実績に対する割合です。

第4四半期	前第4四半期		当第4四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	32,211	27.8	35,909	27.6	3,697	11.5
うち、中国オフショア開発	4,336	13.5	4,971	13.8	634	14.6

第3四半期	前第3四半期		当第3四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	30,849	29.3	35,776	29.5	4,926	16.0
うち、中国オフショア開発	4,373	14.2	5,044	14.1	671	15.4

第2四半期	前第2四半期		当第2四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	31,681	30.8	32,836	28.9	1,155	3.6
うち、中国オフショア開発	5,064	16.0	4,918	15.0	△145	△2.9

第1四半期	前第1四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
外注実績	31,619	31.5	30,999	29.1	△619	△2.0
うち、中国オフショア開発	5,040	15.9	4,597	14.8	△442	△8.8

# 1.平成30年3月期 決算概要（連結）

## (5) キャッシュ・フロー

通期	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,147	73,493	12,345	20.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,341	△17,882	12,459	△41.1
（除く：資金運用目的投資※）	△41,348	△30,162	11,185	△27.1
フリー・キャッシュ・フロー	30,805	55,610	24,804	80.5
（除く：資金運用目的投資※）	19,799	43,330	23,531	118.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,327	△46,829	△12,502	36.4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,897	6,251	9,148	—
（除く：資金運用目的投資※）	△13,903	△6,028	7,875	△56.6
現金及び現金同等物の期末残高	152,051	158,303	6,251	4.1
現金及び現金同等物＋資金運用目的投資残高	192,028	185,882	△6,145	△3.2

※資金運用目的投資は、預入日から償還日までの期間が3か月を超える債券等への投資です。

## I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

## (6) 設備投資・研究開発費

通期	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	38,668	38,201	△467	△1.2
有形固定資産	13,640	16,188	2,548	18.7
無形固定資産	25,027	22,012	△3,015	△12.0
研究開発費	5,674	5,170	△503	△8.9

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,346	7,472	△1,873	△20.0
有形固定資産	3,859	2,061	△1,798	△46.6
無形固定資産	5,486	5,411	△75	△1.4
研究開発費	1,660	1,314	△345	△20.8

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	9,134	6,795	△2,339	△25.6
有形固定資産	3,611	891	△2,719	△75.3
無形固定資産	5,522	5,903	380	6.9
研究開発費	1,414	1,446	31	2.2

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	8,875	6,722	△2,152	△24.3
有形固定資産	1,780	1,597	△182	△10.3
無形固定資産	7,095	5,125	△1,970	△27.8
研究開発費	1,608	1,438	△169	△10.6

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	11,312	17,210	5,898	52.1
有形固定資産	4,388	11,637	7,249	165.2
無形固定資産	6,923	5,572	△1,350	△19.5
研究開発費	990	970	△19	△2.0

## I.平成30年3月期 決算概要（連結）

## (7) 減価償却費

通期	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	10,488	10,434	△53	△0.5
無形固定資産	17,988	21,506	3,518	19.6
計	28,476	31,941	3,464	12.2

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,883	2,728	△154	△5.4
無形固定資産	6,207	7,797	1,590	25.6
計	9,090	10,525	1,435	15.8

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,688	2,635	△53	△2.0
無形固定資産	3,972	4,720	747	18.8
計	6,661	7,355	694	10.4

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,519	2,651	132	5.2
無形固定資産	4,056	4,718	661	16.3
計	6,576	7,369	793	12.1

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	2,397	2,419	22	0.9
無形固定資産	3,751	4,270	519	13.8
計	6,148	6,690	541	8.8

# I.平成30年3月期 決算概要 (連結)

## (8) セグメント別外部受注額

### ① 受注残高

期末	29年3月期	30年3月期	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,711	8,415	△296	△3.4
金融ITソリューション	148,893	141,573	△7,319	△4.9
産業ITソリューション	67,650	88,933	21,282	31.5
IT基盤サービス	14,019	14,295	275	2.0
その他	3,472	3,537	64	1.9
計	242,748	256,754	14,006	5.8
(うち、翌期売上予定分)	238,644	255,259	16,615	7.0

第3四半期末	前第3四半期末	当第3四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,407	8,043	△363	△4.3
金融ITソリューション	63,773	66,122	2,348	3.7
産業ITソリューション	23,910	34,815	10,905	45.6
IT基盤サービス	4,659	5,133	473	10.2
その他	1,644	2,108	464	28.3
計	102,394	116,222	13,828	13.5
(うち、当期売上予定分)	90,434	103,856	13,421	14.8

第2四半期末	前第2四半期末	当第2四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	7,500	10,101	2,600	34.7
金融ITソリューション	93,184	96,758	3,573	3.8
産業ITソリューション	34,188	58,071	23,883	69.9
IT基盤サービス	8,358	8,148	△210	△2.5
その他	2,892	3,069	176	6.1
計	146,125	176,148	30,023	20.5
(うち、当期売上予定分)	142,687	168,683	25,996	18.2

第1四半期末	前第1四半期末	当第1四半期末	前年同四半期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,700	11,634	2,934	33.7
金融ITソリューション	124,119	125,339	1,219	1.0
産業ITソリューション	48,534	57,551	9,017	18.6
IT基盤サービス	10,971	11,722	751	6.9
その他	4,199	4,061	△137	△3.3
計	196,525	210,310	13,785	7.0
(うち、当期売上予定分)	194,203	206,581	12,377	6.4

## I.平成30年3月期 決算概要（連結）

期首	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	4,677	8,711	4,034	86.3
金融ITソリューション	149,718	148,893	△825	△0.6
産業ITソリューション	58,523	67,650	9,126	15.6
IT基盤サービス	11,837	14,019	2,182	18.4
その他	3,553	3,472	△80	△2.3
計	228,310	242,748	14,437	6.3
(うち、当期売上予定分)	227,420	238,644	11,223	4.9

## ②受注高

通期	29年3月期	30年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	34,609	35,871	1,262	3.6
金融ITソリューション	246,153	244,556	△1,596	△0.6
産業ITソリューション	116,335	162,945	46,609	40.1
IT基盤サービス	31,423	30,393	△1,030	△3.3
その他	10,463	11,727	1,263	12.1
計	438,986	485,494	46,508	10.6

第4四半期	前第4四半期	当第4四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	10,069	10,805	735	7.3
金融ITソリューション	150,381	144,122	△6,259	△4.2
産業ITソリューション	74,504	93,390	18,885	25.3
IT基盤サービス	16,837	17,403	565	3.4
その他	4,574	4,695	121	2.7
計	256,368	270,417	14,049	5.5

## I.平成30年3月期 決算概要（連結）

第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	8,537	7,278	△1,258	△14.7
金融ITソリューション	32,551	31,610	△941	△2.9
産業ITソリューション	15,537	16,368	831	5.4
IT基盤サービス	3,644	4,472	827	22.7
その他	1,367	1,730	363	26.6
計	61,638	61,460	△177	△0.3

第2四半期	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	5,929	7,586	1,657	28.0
金融ITソリューション	29,368	33,149	3,781	12.9
産業ITソリューション	10,892	32,697	21,805	200.2
IT基盤サービス	4,856	3,991	△864	△17.8
その他	1,327	1,991	663	50.0
計	52,373	79,417	27,043	51.6

第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前年同四半期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	10,072	10,200	128	1.3
金融ITソリューション	33,852	35,674	1,821	5.4
産業ITソリューション	15,402	20,488	5,086	33.0
IT基盤サービス	6,084	4,524	△1,559	△25.6
その他	3,194	3,309	115	3.6
計	68,606	74,198	5,592	8.2

## II.平成31年3月期 業績見通し (連結)

### (1) 業績予想及び配当予想

	30年3月期	31年3月期	前期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
<b>売上高</b>	<b>4,714</b>	<b>5,100</b>	<b>385</b>	<b>8.2</b>
コンサルティングサービス	789	880	90	11.4
開発・製品販売	1,381	1,670	288	20.9
運用サービス	2,411	2,450	38	1.6
商品販売	131	100	△31	△24.2
<b>営業利益</b>	<b>651</b>	<b>700</b>	<b>48</b>	<b>7.5</b>
(営業利益率)	13.8%	13.7%	△0.1P	
<b>経常利益</b>	<b>661</b>	<b>710</b>	<b>48</b>	<b>7.3</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>551</b>	<b>500</b>	<b>△51</b>	<b>△9.3</b>
<b>1株当たり年間配当金(円)</b>	<b>90.00</b>	<b>90.00</b>	—	—
第2四半期末(円)	45.00	45.00	—	—
期末(円)	45.00	45.00	—	—

※売上高の内訳は、サービス別の売上高です。

※平成30年3月期第2四半期末及び期末の配当金には、それぞれ記念配当5年(年間10円)を含んでいます。

- ・当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、平成28年4月に中期経営計画(2016年度～2018年度、3年間)を策定した。当社グループは、この中期経営計画に基づき、生産性向上と既存事業の拡大に取り組むとともに、グローバルやデジタル分野等の新領域において、事業基盤の形成や実績の蓄積を進めている。この3年間で事業領域のすそ野を広げ、次の2019年度から2022年度の成長を加速する土台づくりを目指す。
- ・平成31年3月期は中期経営計画の最終年度となる。コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かし、中期経営計画の目標達成を目指していく。
- ・中期経営計画では平成31年3月期の連結業績として、売上高500,000百万円、営業利益70,000百万円、ROE12%前後を目指していたが、最近の動向を踏まえて売上高を上方修正することとした。
- ・平成31年3月期の連結業績は、売上高510,000百万円(当年度比8.2%増)、営業利益70,000百万円(同7.5%増)、経常利益71,000百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50,000百万円(同9.3%減)を見込む。

- ・平成31年3月期の配当金については、普通配当を1株につき年間90円を予定している。NRI合併30周年記念配当を10円含めた当年度に対し、1株当たり配当額は変わらないため、普通配当は年間10円の増配となる。

## II.平成31年3月期 業績見通し（連結）

### (2) セグメント別外部売上高予想

	30年3月期 (実績)		31年3月期 (予想)		前期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	345	7.3	410	8.0	64	18.6
金融ITソリューション	2,521	53.5	2,650	52.0	128	5.1
証券業	1,183	25.1	1,190	23.3	6	0.5
保険業	518	11.0	590	11.6	71	13.8
銀行業	422	9.0	460	9.0	37	8.9
その他金融業等	396	8.4	410	8.0	13	3.4
産業ITソリューション	1,431	30.4	1,600	31.4	168	11.8
流通業	608	12.9	630	12.4	21	3.5
製造・サービス業等	822	17.4	970	19.0	147	17.9
IT基盤サービス	298	6.3	320	6.3	21	7.1
その他	118	2.5	120	2.4	1	1.6
計	4,714	100.0	5,100	100.0	385	8.2

※セグメントの内訳は、相手先業種別の売上高です。

### (3) 設備投資予想

	30年3月期 (実績)	31年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
設備投資	382	250	△132	△34.6
有形固定資産	161	60	△101	△62.9
無形固定資産	220	190	△30	△13.7
研究開発費	51	55	3	6.4

### (4) 減価償却費予想

	30年3月期 (実績)	31年3月期 (予想)	前期比	
	金額 (億円)	金額 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
減価償却費	319	330	10	3.3

平成30年4月にセグメント変更を実施しており、セグメント別外部売上高予想の平成30年3月期実績を新セグメントに組み替えて表示しています。

## II.平成31年3月期 業績見通し（連結）

## (5) 業績予想（上期、下期）

上期	30年3月期	31年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,202	2,400	197	9.0
コンサルティングサービス	319	400	80	25.1
開発・製品販売	638	750	111	17.5
運用サービス	1,171	1,200	28	2.4
商品販売	72	50	△22	△31.2
営業利益	290	330	39	13.4
(営業利益率)	13.2%	13.8%	0.5P	
経常利益	300	335	34	11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	333	220	△113	△34.1

下期	30年3月期	31年3月期	前年同期比	
	(実績)	(予想)	増減額	増減率
	金額 (億円)	金額 (億円)	(億円)	(%)
売上高	2,512	2,700	187	7.5
コンサルティングサービス	470	480	9	2.1
開発・製品販売	742	920	177	23.8
運用サービス	1,240	1,250	9	0.8
商品販売	59	50	△9	△15.7
営業利益	360	370	9	2.7
(営業利益率)	14.3%	13.7%	△0.6P	
経常利益	361	375	13	3.8
親会社株主に帰属する当期純利益	217	280	62	28.6

## II.平成31年3月期 業績見通し（連結）

## (6) セグメント別外部売上高予想（上期、下期）

上期	30年3月期 (実績)		31年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	137	6.2	190	7.9	52	38.1
金融ITソリューション	1,210	55.0	1,230	51.3	19	1.6
証券業	572	26.0	550	22.9	△22	△3.9
保険業	241	11.0	270	11.3	28	11.6
銀行業	209	9.5	220	9.2	10	4.9
その他金融業等	186	8.5	190	7.9	3	1.9
産業ITソリューション	653	29.7	770	32.1	116	17.9
流通業	294	13.4	300	12.5	5	2.0
製造・サービス業等	359	16.3	470	19.6	110	30.9
IT基盤サービス	142	6.5	150	6.3	7	5.1
その他	57	2.6	60	2.5	2	3.8
計	2,202	100.0	2,400	100.0	197	9.0

下期	30年3月期 (実績)		31年3月期 (予想)		前年同期比	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
コンサルティング	208	8.3	220	8.1	11	5.7
金融ITソリューション	1,310	52.2	1,420	52.6	109	8.4
証券業	611	24.3	640	23.7	28	4.7
保険業	276	11.0	320	11.9	43	15.8
銀行業	212	8.5	240	8.9	27	12.9
その他金融業等	210	8.4	220	8.1	9	4.7
産業ITソリューション	777	31.0	830	30.7	52	6.7
流通業	314	12.5	330	12.2	15	5.0
製造・サービス業等	463	18.4	500	18.5	36	7.9
IT基盤サービス	155	6.2	170	6.3	14	9.0
その他	60	2.4	60	2.2	△0	△0.6
計	2,512	100.0	2,700	100.0	187	7.5

平成30年4月にセグメント変更を実施しており、セグメント別外部売上高予想の平成30年3月期実績を新セグメントに組み替えて表示しています。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

### Ⅲ.主要ニュースリリース一覧

#### ■経営

- ・2018年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2018/04/02)
- ・子会社(NRIワークプレイスサービス)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・子会社(NRI社会情報システム)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・子会社(NRIプロセスイノベーション)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・子会社(NRIシステムテクノ)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・海外子会社(NRI APAC)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・海外子会社(NRIシンガポール)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・海外子会社(NRIホールディングス・アメリカ)の新社長の就任について (2018/03/16)
- ・普通社債発行に関するお知らせ (2018/03/16)
- ・自己株式の消却に関するお知らせ (2018/01/12)
- ・海外子会社(北京智明)の新社長の就任について (2018/01/10)
- ・海外子会社(フライアリー・アンド・パートナーズ)の新社長の就任について (2018/01/10)
- ・自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ (2017/12/25)
- ・「KDDIデジタルデザイン」への出資が完了 (2017/12/25)  
～デジタル・トランスフォーメーションを支援する合併会社～
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/12/04)
- ・東洋証券株式会社(証券コード:8614)の株式取得に関するお知らせ (2017/11/07)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/11/01)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/10/02)
- ・SMS Management & Technology Limited の株式取得(子会社化)完了のお知らせ (2017/09/26)
- ・自己株式の取得状況に関するお知らせ (2017/09/04)
- ・豪州地域の持株会社設立に関するお知らせ (2017/08/25)
- ・自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果に関するお知らせ (2017/07/28)
- ・自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ (2017/07/27)
- ・特別利益の発生見込み及び業績予想の修正に関するお知らせ (2017/07/27)
- ・ストックオプション(新株予約権)の内容確定に関するお知らせ (2017/07/12)
- ・ストックオプション(新株予約権)の割当てに関するお知らせ (2017/06/23)
- ・SMS Management & Technology Limited の株式取得(子会社化)に向けた契約締結のお知らせ (2017/06/20)
- ・海外子会社(カッター・アソシエイツ)のCEOの就任について (2017/06/20)
- ・海外子会社(NRIヨーロッパ)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・海外子会社(NRIインドネシア)の新社長の就任について (2017/06/01)
- ・平成30年3月期配当予想(NRI合併30周年記念配当)に関するお知らせ (2017/04/27)
- ・2017年度 NRIグループ入社式 祝辞 (2017/04/03)  
～「デジタル革命」への対応と、企業理念の真の実現を～

#### ■事業活動

- ・ASGが、デジタルトランスフォーメーションを支えるセキュアなクラウド環境を提供する契約を (2018/04/04)  
Airservices Australiaと締結
- ・温室効果ガス排出量を2030年度に55%削減(2013年度比) (2018/02/16)  
～パリ協定の国際目標、グリーンエネルギーおよびサプライチェーン全体の事業活動を意識した  
新たな目標を策定～
- ・音声認識技術と人工知能の活用で、NRIがみずほ証券のコンプライアンス関連の業務時間を大幅に短縮 (2017/12/11)  
～通話モニタリング業務を大幅に効率化・高度化～
- ・野村総合研究所とTORANOTEC、出資契約と協業の基本合意書を締結 (2017/11/30)  
～新たな投資サービスの開発に向けたプロダクト開発を推進～
- ・地域の課題をベンチャー企業のICT力で解決する公募プログラム「StartupXAct」を開始 (2017/11/02)
- ・ロシア・モスクワ市における高度交通信号システム実証で大幅な渋滞緩和に成功 (2017/11/01)  
～市内の交差点で最大40%の渋滞緩和効果を確認～
- ・野村総合研究所と日本マイクロソフトが「金融デジタルイノベーションコンソーシアム」を設立 (2017/10/30)  
～業界課題の解決に向け、FinTech分野での実証実験を実施～
- ・KDDIと野村総合研究所、企業のデジタル変革を支援する合併会社の設立に合意 (2017/10/26)  
～戦略立案から、事業化検証、システム構築までを一貫してご支援～
- ・ケネディクスとNRIが不動産テック分野での協業に向けた基本事項に合意 (2017/08/10)  
～不動産の投資型クラウドファンディング事業会社「ヒットリアルティ」を設立～
- ・日本初 セブン銀行、日本ユニシス、NRIと共同で勘定系システムへの「東阪交互運用方式」導入を決定 (2017/08/09)
- ・みずほ銀行と共同で、人工知能を活用したデリバティブ契約業務の効率化に向けた実証研究を実施し、 (2017/07/31)  
有効性を検証

### III.主要ニュースリリース一覧

- ・サッポログループがAI(人工知能)を活用し、働き方改革を加速 (2017/07/06)  
 ~社内の問い合わせ対応業務を45%削減~
- ・「投資判断における自然言語分析の実証実験結果」について (2017/06/26)  
 ~運用者の投資判断の精度向上に資する支援ツールとして活用へ~

#### ■商品・サービス

- ・地方公共団体向けにマイナンバー関連サービス「e-BANGO」「e-BANGO /image α」を (2018/04/10)  
 LGWAN経由で提供開始
- ・平和不動産とNRIが「ファンダホテリングサービス」の提供に向けた基本事項に合意 (2018/03/28)  
 ~オフィスとITサービスをパッケージにした、資産運用スタートアップ等向けのサービス~
- ・オルタナティブ投資向けマネジメントサービスを提供開始 (2018/03/13)  
 ~投資ファンド管理業務の効率化とリスク管理の高度化を推進~
- ・投資ファンドに関するデータサービスを拡充し、「Look-through Highway」として4月1日から提供 (2018/03/07)  
 ~配信項目を標準化、帳票出力機能・データベース機能を追加~
- ・マイナンバーカードを活用する本人確認サービス (2018/02/26)  
 「e-NINSHO」にマイナンバー収集機能を追加し、野村証券に提供開始
- ・セキュリティ対策を支援するWebプラットフォームサービス「Secure SketCH」を4月から無料で提供開始 (2018/02/22)
- ・マイクロソフトのクラウドを利用する金融機関向けに、リスクアセスメントの代行サービスを開始 (2018/02/20)  
 ~世界初、マイクロソフトのクラウドサービスを金融機関に代わって直接監査・評価~
- ・サステナビリティ経営に向けたコンサルティングサービスを拡充 (2018/02/19)  
 ~FTSE Russell社のESG Ratingsデータモデルの採用で、日本企業のESG対応強化を支援~
- ・NRIセキュアとGEデジタルが、産業用制御システムに対するセキュリティ認証プログラムをグローバルで加速 (2018/02/15)  
 ~NRIセキュアは、アジア・太平洋地域で初の「Achilles認証」機関に~
- ・大好評の「どこかにマイル」に関西国際空港発着の路線を追加 (2018/02/07)  
 ~6,000マイルで日本のどこかに行ける国内線特典航空券~
- ・テレビCMの広告効果を高精度に予測するモデルを開発 (2018/02/05)  
 ~約3万サンプルのシングルソースデータを人工知能で解析~
- ・ホールセール証券業務バックオフィスソリューション「I-STAR」を全面刷新 (2018/01/31)  
 ~マーケットの高度化に対応できるサーバー稼働のシステムへ~
- ・エンドポイント(端末)をセキュリティの潜在リスクから守る「マネージドEDRサービス」を提供開始 (2018/01/25)  
 ~CrowdStrike社製品を用いて、セキュリティ監視・事故対応を支援~
- ・「グローバルセキュリティアセスメント」サービスを提供開始 (2018/01/12)  
 ~グローバルに展開する企業の情報セキュリティ診断と統制を推進~
- ・野村総合研究所とドコモ・インサイトマーケティング、昼間人口ベースの富裕層エリアデータの提供を開始 (2018/01/11)
- ・約10,000名の富国生命お客さまアドバイザーの業務を刷新 (2017/12/20)  
 ~iPadを用いた新情報端末「PlanDo」で、お客さまサービスの充実と柔軟な働き方を推進~
- ・窓口業務を支援するAIソリューション「TRAINA/トレイナ」に「TRUE TELLER」を統合 (2017/11/13)  
 ~新たに日本語分析・対話機能を強化した「TRAINA」シリーズを提供~
- ・クラウド上で特権IDからのアクセスを適切に統制する「Cloud Auditor by Access Check」サービスを提供開始 (2017/11/06)
- ・IT運用管理ソリューション「Senju Family 2018」を提供開始 (2017/10/25)  
 ~AI活用による自律型運用支援、マルチクラウド管理機能を強化~
- ・システム開発プロジェクトにおける品質向上と業務効率化の双方を推進する開発管理統合サービス (2017/10/19)  
 「aslead」の提供を開始  
 ~メンバー間のコミュニケーション活性化と開発標準化を支援~
- ・三菱東京UFJ銀行による、日本で初めての金融リスク管理パッケージソフトウェア「Oracle Financial Services (2017/10/16)  
 Analytical Applications」導入を支援
- ・豪州OpenMarkets社に証券バックオフィスソリューション「I-STAR/GV」を提供開始 (2017/08/23)
- ・人工知能を利用して、「働き方改革」を支援するコンサルティングサービスを提供開始 (2017/08/04)  
 ~スケジュール情報を分析し、社員一人ひとりの働き方を可視化~
- ・日本初、「ブロックチェーン診断」サービスを開始 (2017/07/04)  
 ~第一弾は、スマートコントラクトのセキュリティが対象~
- ・三菱地所とNRIが中心となって、「健康経営と働き方改革」を支援するソリューションサービスを開始 (2017/06/27)  
 ~丸の内エリアの就業者2万人を目標に4カ月間試験実施~
- ・投資信託バックオフィスソリューション「I-STAR/TX」に日本籍外貨建投資信託の (2017/06/07)  
 計理・レポート機能を追加
- ・「車両システムセキュリティ診断」サービスの提供を開始 (2017/05/25)  
 ~自動車や搭載機器を対象としたセキュリティ診断を専門チームが支援~
- ・「モンゴル金融資本市場整備計画」の策定支援プロジェクトを開始 (2017/05/22)

### III.主要ニュースリリース一覧

- ・日本生命向けに健康増進に係るサービスパッケージを開発 (2017/05/17)  
～基本合意書を取り交わし、2018年4月から提供開始～
- ・AIソリューション「TRINA/トレイナ」が窓口業務のチャット対応力を強化しオペレーターのハンズフリー化を実現 (2017/05/09)  
～LINEなど多様なチャットシステム・サービスとの連携機能と音声認識機能を新搭載～
- ・日本最大級のID-POSデータホルダーと共同で購買データ分析サービスを提供開始 (2017/04/25)
- ・日本初。Cookieパネルの同一モニターに広告出稿の“前-後”で調査。 (2017/04/24)  
消費者の態度や意識の変化を正確に捕捉  
～デジタル施策の効果分析サービス『InsightSignal-デジタルパネル』開始～
- ・医薬品業界向け文書管理システムPerma Documentにおいて、新薬申請用のPDF文書作成・管理を容易に (2017/04/19)  
～eCTDの義務化に沿った申請文書の作成環境をAPIで効率的に構築～
- ・公的個人認証と連携する署名検証(本人確認)サービス「e-NINSHO」を提供開始 (2017/04/11)
- ・大好評の「どこかにマイル」に伊丹空港発着の路線を追加 (2017/04/10)  
～6,000マイルで日本のどこかに行ける国内線特典航空券～
- ・ポストトレード業務を支援する「プライム・セトルメント・サービス」にロボティック・プロセス・オートメーションを導入 (2017/04/04)  
～効率化と業務品質向上の取り組みを強化～

#### ■研究・情報発信

- ・「キャッシュレス社会実現に向けた論点整理」を公表 (2018/03/14)  
～NRIが設立した有識者検討会の中間報告～
- ・「ITロードマップ2018年版」をとりまとめ (2018/03/08)  
～AI進化の切り札として注目を集める「量子コンピュータ」～
- ・障がい者を雇用する上場企業のうち2018年度の法定雇用率2.2%を達成している割合は31.8% (2017/12/01)  
～障がい者雇用及び特例子会社の経営に関する実態調査を実施～
- ・2023年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望 (2017/11/29)  
～「ソフトウェアがすべてを飲み込む」デジタル変革時代の企業と社会の構造変化～
- ・「家計金融資産とマクロ経済に関する研究会」をスタート (2017/11/09)  
～家計金融資産1,800兆円の国民経済的意義を考え直す～
- ・米国トランプ政権が日本企業に及ぼす影響に関するアンケート調査を実施 (2017/11/01)  
～保護主義的な動きの影響を懸念しつつも、生産拠点の移転など大幅な戦略の見直しには至らず～
- ・保育施設等の利用状況および利用意向に関する調査を実施 (2017/09/28)  
～保育の充足に対する利用者側と供給側の認識に開きがあるかぎり、「待機児童問題」の終息は困難～
- ・7割以上の民間企業は、全従業員のマイナンバーを収集済み (2017/08/01)  
～マイナンバー制度開始初年における企業の制度対応はおおむね順調～
- ・「サイバーセキュリティ傾向分析レポート2017」を発表 (2017/07/26)  
～“気軽なIT利用”が増大させるセキュリティリスク～
- ・国内100都市を対象に成長可能性をランキング (2017/07/05)  
～産業創発力が総合的に高いのは東京23区、福岡市、京都市 今後の伸びしろが大きいのは福岡市、鹿児島市、つくば市～
- ・2030年度の新設住宅着工戸数は持家18万戸、分譲11万戸、賃貸25万戸 (2017/06/20)  
～リフォーム市場規模は6兆円台で横ばいが続き、空き家率は2033年に30%超へと倍増～

#### ■その他

- ・「マーケティング分析コンテスト2017」の受賞者を決定 (2018/01/24)  
～79作品から着眼点や結果の解釈に秀でた4作品を選出～
- ・「NRI学生小論文コンテスト2017」の入賞者を決定 (2017/12/22)  
～全国の大学生・高校生が、「地方が直面する課題の解決」に取り組む～
- ・地方が直面する課題への斬新な解決策を募集 (2017/05/09)  
～第12回「NRI学生小論文コンテスト2017」を開催～
- ・「改めて問い直す、広告の意味とは。」をテーマに「マーケティング分析コンテスト2017」を開催 (2017/04/11)  
～マーケティング指標や手法など、斬新なアイデアを募集～

# IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
【連結貸借対照表】		
<b>流動資産</b>	<b>295,915</b>	<b>309,781</b>
現金及び預金	152,610	159,541
売掛金	67,290	75,817
開発等未収収益	26,259	36,250
有価証券	6,278	1,218
営業貸付金	4,030	3,925
信用取引資産	11,621	6,945
商品	518	728
仕掛品	553	388
前払費用	5,619	5,525
繰延税金資産	9,218	11,506
短期受入保証金	8,846	3,404
その他	3,211	4,734
貸倒引当金	△142	△205
<b>固定資産</b>	<b>333,029</b>	<b>342,890</b>
有形固定資産	63,790	68,528
建物及び構築物（純額）	35,461	36,955
信託建物（純額）	-	8,309
機械及び装置（純額）	7,226	5,741
工具、器具及び備品（純額）	9,481	9,772
土地	7,526	7,060
リース資産（純額）	787	688
建設仮勘定	3,306	-
無形固定資産	99,485	102,716
ソフトウェア	45,239	49,502
ソフトウェア仮勘定	16,227	11,569
のれん	35,404	39,028
その他	2,614	2,616
投資その他の資産	169,754	171,645
投資有価証券	103,841	88,999
関係会社株式	1,842	5,230
従業員に対する長期貸付金	12	7
リース投資資産	328	411
差入保証金	15,140	13,834
退職給付に係る資産	40,771	55,700
繰延税金資産	2,100	1,733
その他	5,857	5,831
貸倒引当金	△140	△103
<b>資産合計</b>	<b>628,944</b>	<b>652,671</b>
<b>流動負債</b>	<b>111,552</b>	<b>162,133</b>
買掛金	20,638	22,882
短期借入金	2,870	6,074
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	4,545	23,707
信用取引負債	8,786	1,014
リース債務	326	611
未払金	10,504	10,992
未払費用	11,087	15,309
未払法人税等	8,396	21,233
前受金	10,778	11,747
短期受入保証金	7,705	4,540
賞与引当金	17,914	20,327
受注損失引当金	1,591	50
資産除去債務	67	71
その他	6,339	8,572
<b>固定負債</b>	<b>69,500</b>	<b>57,160</b>
社債	25,000	34,082
長期借入金	24,396	408
リース債務	349	765
繰延税金負債	13,839	14,999
退職給付に係る負債	4,771	5,661
資産除去債務	938	1,047
その他	204	194
<b>特別法上の準備金</b>	<b>594</b>	<b>594</b>
金融商品取引責任準備金	594	594
<b>負債合計</b>	<b>181,646</b>	<b>219,888</b>
<b>株主資本</b>	<b>396,339</b>	<b>385,645</b>
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,710	14,776
利益剰余金	400,345	393,487
自己株式	△37,316	△41,218
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>38,093</b>	<b>33,646</b>
その他有価証券評価差額金	37,165	32,445
繰延ヘッジ損益	△11	△3
為替換算調整勘定	△893	△3,847
退職給付に係る調整累計額	1,832	5,051
<b>新株予約権</b>	<b>1,220</b>	<b>1,301</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>11,644</b>	<b>12,188</b>
<b>純資産合計</b>	<b>447,297</b>	<b>432,783</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>628,944</b>	<b>652,671</b>

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。  
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# IV.ファクトシート (連結)



	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
<b>【連結損益及び包括利益計算書】</b>		
<b>売上高</b>	<b>424,548</b>	<b>471,488</b>
コンサルティング	30,574	36,168
金融ITソリューション	246,979	251,876
証券業	119,128	118,412
保険業	51,982	51,836
銀行業	40,286	42,225
その他金融業等	35,580	39,401
産業ITソリューション	107,208	141,662
流通業	54,256	60,894
製造・サービス業等	52,952	80,767
IT基盤サービス	29,241	30,117
その他	10,544	11,663
<b>売上原価</b>	<b>280,761</b>	<b>311,868</b>
<b>売上総利益</b>	<b>143,787</b>	<b>159,619</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>33.9%</b>	<b>33.9%</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>85,272</b>	<b>94,481</b>
貸倒引当金繰入額	17	45
役員報酬	1,213	1,101
給料及び手当	27,576	29,681
賞与引当金繰入額	5,993	6,751
退職給付費用	3,038	2,678
福利厚生費	5,842	6,348
教育研修費	1,768	1,705
不動産賃借料	5,798	6,698
事務委託費	16,722	16,740
事務用品費	3,679	5,013
減価償却費	1,537	1,910
うち研究開発費	5,674	5,170
<b>営業利益</b>	<b>58,514</b>	<b>65,138</b>
コンサルティング	5,853	5,954
金融ITソリューション	26,461	27,349
産業ITソリューション	9,076	13,652
IT基盤サービス	14,015	15,101
その他	1,968	2,079
調整額	1,139	1,001
<b>営業利益率</b>	<b>13.8%</b>	<b>13.8%</b>
<b>営業外収益</b>	<b>2,112</b>	<b>2,004</b>
受取利息	242	160
受取配当金	1,527	1,514
投資事業組合運用益	-	58
為替差益	95	-
その他	247	271
<b>営業外費用</b>	<b>272</b>	<b>981</b>
支払利息	143	261
投資事業組合運用損	28	14
社債発行費	50	137
自己株式取得費用	19	307
持分法による投資損失	19	81
為替差損	-	159
その他	10	19
<b>経常利益</b>	<b>60,354</b>	<b>66,161</b>
<b>特別利益</b>	<b>13,234</b>	<b>22,104</b>
投資有価証券売却益	13,159	22,078
関係会社株式売却益	-	10
新株予約権戻入益	15	16
金融商品取引責任準備金戻入	60	-
<b>特別損失</b>	<b>8,596</b>	<b>5,738</b>
固定資産売却損	8,567	153
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	28	52
オフィス再編費用	-	5,532
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>64,992</b>	<b>82,527</b>
法人税、住民税及び事業税	15,746	27,091
法人税等調整額	5,295	△734
法人税等合計	21,042	26,356
<b>当期純利益</b>	<b>43,950</b>	<b>56,171</b>
(内訳) 親会社株主に帰属する当期純利益	45,064	55,145
非支配株主に帰属する当期純利益又は		
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,114	1,025
<b>その他の包括利益</b>	<b>2,953</b>	<b>△4,408</b>
その他有価証券評価差額金	△2,015	△4,704
繰延ヘッジ損益	14	8
為替換算調整勘定	437	△2,972
退職給付に係る調整額	4,557	3,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	18
<b>包括利益</b>	<b>46,903</b>	<b>51,763</b>
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	47,840	50,698
非支配株主に係る包括利益	△937	1,064
1株当たり当期純利益金額(円)	181.77	228.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	181.43	227.55

# IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
<b>【連結キャッシュ・フロー計算書】</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,992	82,527
減価償却費	28,476	31,941
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48	△5
受取利息及び受取配当金	△1,769	△1,674
支払利息	143	261
投資事業組合運用損益（△は益）	28	△43
持分法による投資損益（△は益）	19	81
固定資産売却損益（△は益）	8,567	153
投資有価証券売却損益（△は益）	△13,159	△22,077
投資有価証券評価損益（△は益）	28	52
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△10
新株予約権戻入益	△15	△16
オフィス再編費用	-	5,532
売上債権の増減額（△は増加）	3,478	△13,163
たな卸資産の増減額（△は増加）	105	△62
仕入債務の増減額（△は減少）	△822	4,487
賞与引当金の増減額（△は減少）	767	2,413
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,721	△10,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	745	714
受注損失引当金の増減額（△は減少）	246	△1,540
差入保証金の増減額（△は増加）	1,489	1,298
営業貸付金の増減額（△は増加）	2,728	105
信用取引資産の増減額（△は増加）	△1,282	4,676
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△1,318	5,442
信用取引負債の増減額（△は減少）	2,442	△7,772
短期受入保証金の増減額（△は減少）	△1,002	△3,165
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△60	-
その他	△2,221	5,977
小計	81,838	86,010
利息及び配当金の受取額	1,841	1,896
利息の支払額	△153	△263
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△22,379	△14,150
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,147</b>	<b>73,493</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,383	△1,996
定期預金の払戻による収入	1,319	1,309
有価証券の取得による支出	△12,008	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△13,530	△16,932
有形固定資産の売却による収入	3,558	502
無形固定資産の取得による支出	△25,261	△21,600
資産除去債務の履行による支出	△58	△76
投資有価証券の取得による支出	△6,922	△12,508
投資有価証券の売却及び償還による収入	33,591	42,554
関係会社株式の取得による支出	-	△3,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31,064	△9,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△854
長期貸付金の回収による収入	8,400	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3	△4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,341</b>	<b>△17,882</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,646
短期借入金の返済による支出	-	△4,701
長期借入れによる収入	-	943
長期借入金の返済による支出	△3,459	△5,732
社債の発行による収入	9,949	23,908
社債の償還による支出	△15,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△319
自己株式の処分による収入	3,650	5,067
自己株式の取得による支出	△10,839	△50,675
配当金の支払額	△18,273	△20,817
非支配株主への配当金の支払額	△144	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34,327</b>	<b>△46,829</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>624</b>	<b>△2,529</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△2,897</b>	<b>6,251</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>154,949</b>	<b>152,051</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>152,051</b>	<b>158,303</b>

## IV.ファクトシート（連結）

	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	平成30年3月期
<b>【サービス別売上高】</b>		
コンサルティングサービス	62,734	78,987
開発・製品販売	131,908	138,111
運用サービス	217,271	241,198
商品販売	12,634	13,191
<b>【主な相手先別の販売実績】</b>		
野村ホールディングス(株)	71,600	77,937
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,285	47,001
※顧客の子会社に販売したものとびりーす会社等を経由して販売したものを含めています。		
<b>【受注状況】</b>		
<b>受注高</b>	<b>438,986</b>	<b>485,494</b>
コンサルティング	34,609	35,871
金融ITソリューション	246,153	244,556
産業ITソリューション	116,335	162,945
IT基盤サービス	31,423	30,393
その他	10,463	11,727
<b>受注残高</b>	<b>242,748</b>	<b>256,754</b>
コンサルティング	8,711	8,415
金融ITソリューション	148,893	141,573
産業ITソリューション	67,650	88,933
IT基盤サービス	14,019	14,295
その他	3,472	3,537
<b>【設備投資】</b>		
有形固定資産取得額(CF)	13,530	16,932
無形固定資産取得額(CF)	25,261	21,600
計	38,792	38,532
<b>【退職給付関係】</b>		
積立型制度の退職給付債務	123,400	126,399
年金資産	△162,088	△179,268
計	△38,688	△52,869
非積立型制度の退職給付債務	2,688	2,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,999	△50,038
退職給付に係る負債	4,771	5,661
退職給付に係る資産	△40,771	△55,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△35,999	△50,038
<b>【発行済株式数】</b>		
期末発行済株式数(千株)(自己株式を含む)	264,000	251,000
期末自己株式数(千株)	15,866	12,844
期中平均株式数(千株)	247,918	241,648
<b>【従業員数】</b>		
従業員数(連結)(人)	11,605	12,708
従業員数(単体)(人)	6,003	6,130